

2022年3月25日

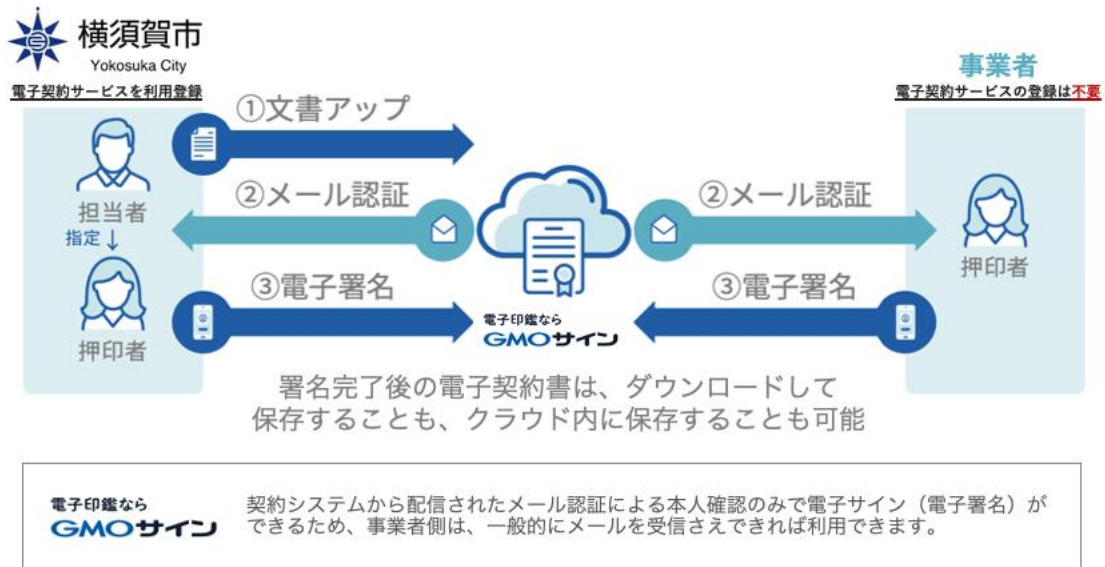
報道関係各位

GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社

横須賀市が GMO グローバルサイン・HD の電子契約サービス 「電子印鑑 GMO サイン for 行革 DX」の導入を決定・実利用を開始 ～市内事業者との物品購入契約で使用、工事や業務委託等に利用範囲を拡大へ～

GMO インターネットグループの GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社（代表取締役社長：青山 満 以下、GMO グローバルサイン・HD）が開発・運営する電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン for 行革 DX」は、神奈川県横須賀市（市長：上地 克明 以下、横須賀市）への導入が決定し、本日 2022 年 3 月 25 日（金）より事業者との契約実務において利用が開始されたことをお知らせいたします。

本日、市として初の実利用が行われ、「電子印鑑 GMO サイン for 行革 DX」を用いて、市と事業者間の物品購入契約が締結されました。なお県内では、横須賀市のほか、茅ヶ崎市が今年 4 月から「電子印鑑 GMO サイン for 行革 DX」を導入開始する意向を発表しています。



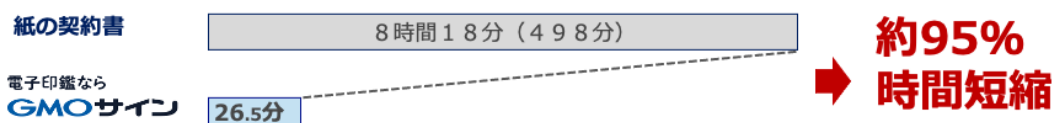
【背景】

横須賀市では、2020 年から法的義務のない押印の見直しを進めるなど、早くから市の契約に関する利便性向上に取り組んできました。2021 年に行われた、市と事業者間の契約をモデルとした実証実験では、「電子印鑑 GMO サイン for 行革 DX」の活用により、契約書受領から押印完了までにかかる時間を約 95%短縮し、契約にかかる事業者の負担も大幅に低減することができるという効果を確認しました。

この結果を元に、横須賀市では本格的な電子契約の導入に向けて準備を進め、本日 3 月 25 日（金）付で、事業者との物品購入契約に実際に使用する運びとなりました。

横須賀市の電子契約に関する実証実験の結果

■ 起票～締結完了までの期間



■ 出所：2021-10-27プレスリリース
横須賀市とGMOグローバルサイン・HD、電子契約の実証実験で契約書受領から押印完了までの時間を約95%短縮
https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/211027_3243.html

一方 GMO グローバルサイン・HD は、2020 年 10 月よりデジタル・ガバメント支援室を立ち上げ、2021 年 1 月から、地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を支援する「さよなら印鑑～1 億総デジタル化プロジェクト～」(URL : https://www.gmosign.com/go_dx/) を実施し、電子契約を通じて自治体の DX 推進を支援しています。

GMO グローバルサイン・HD が行っている実証実験には都道府県単位から離島地域の自治体まで、様々な規模の全国 98 自治体が参加しています。また、昨年 2021 年 3 月には、新潟県三条市への導入が決定し、翌 4 月より運用が開始され、日本で初となる自治体における電子契約サービス導入を実現しました。現在、三条市など全国 5 自治体が「電子印鑑 GMO サイン for 行革 DX」の導入を決定しています。

【電子契約による物品購入契約の概要】

今回締結された物品購入契約では、創業 90 年以上に渡り事務用品・OA 機器等の納品・販売を行っている横須賀市の老舗、株式会社ウノブン（代表取締役：宇野 洋一 以下、ウノブン）との契約で「電子印鑑 GMO サイン for 行革 DX」を使用いたしました。

契約相手先であるウノブン代表の宇野氏からは、今回の電子契約の使用について、「今までは、まず契約書の雛形を市役所まで取りに行き、それを 2 部製本してから、捺印し、再び市役所まで足を運んで持って行っていたので、かなりの手間や時間がかかっていました。実際に GMO サインを使ってみたら、それが凄く簡単に、直ぐに終わるようになったので、本当に便利になったと思いました。事業者側には費用負担は一切かからず、コストも減らせるので、非常に良いと思います。市内の事業者との交流もあるのですが、工事系など契約時の負担が大きい事業者からも、期待の声をよく聞いています。」とコメントをいただきました。

<契約相手方情報>

- 会社名：株式会社ウノブン
- 所在地：神奈川県横須賀市安浦町 3-15
- URL : <http://unobun.co.jp/>

横須賀市では、今後、工事や業務委託など、市が各業界事業者と交わす他の契約についても電子契約の導入範囲を広げていく方針です。GMO グローバルサイン・HD と横須賀市は、契約業務の業務効率化を通じて、より良い行政サービスの提供を目指してまいります。

【「電子印鑑 GMO サイン for 行革 DX」について】(URL:https://www.gmosign.com/go_dx/)

契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」を、行政向けに年間固定料金でご提供するサービスです。

「電子印鑑 GMO サイン」は国内電子契約サービスにおける導入企業数 No.1^(※1) のサービスで、業種・業態問わず多くの企業や公共団体にご利用いただいています。民間企業等の行政外の組織との電子契約のやり取りにも安心してお使いいただけることに加え、多くの導入ノウハウを基に伴走型の導入サポートを提供しているのが大きな特徴です。

■活用メリット

印紙税や郵送費の削減、契約締結にかかる手間の軽減や時間の大幅な短縮により、業務の効率化を実現することが可能です。国内向けに提供されている各種電子契約サービスの中で、「メールアドレス等により認証を行う立会人型」（契約印タイプ）と、「電子認証局による厳格な本人認証を行う当事者型」（実印タイプ）のハイブリッド契約にも対応している数少ない電子契約サービスです。

■行政 DX をサポートすべく、機能を拡充

2021年7月にはマイナンバーカードをスマホにかざすだけで厳格な本人確認を簡単・迅速に完了できる、日本初^(※2)の『マイナンバー実印』サービスを開始するとともに、2021年12月より行政専用の閉域網・総合行政ネットワーク（LGWAN）対応版の提供を開始^(※3)しており、行政のDXをサポートする各種機能の拡充を続けています。なお、2021年10月には、「記名押印に代わる有効な電子署名」としてデジタル庁・法務省・財務省より適法性を確認しています^(※4)。

(※1) 2020年12月31日までの「当事者署名型」「立会人型（事業者署名型）」のいずれかに対応した「GMOサイン」の導入企業数。事業者（企業または個人）につき1アカウント。複数アカウントをご利用の場合、重複は排除。

(※2) マイナンバーカードによる個人認証（公的個人認証）をした上で、パブリック認証局が発行したAATL（Adobe Approved Trust List）証明書により、署名できるクラウド型電子契約サービスとして日本初。

(※3) 日本初のLGWAN対応電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」LGWAN対応版を提供開始

https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/211224_3271.html

(※4) 「電子印鑑 GMO サイン」は「記名押印に代わる有効な電子署名」デジタル庁・法務省・財務省から適法性を確認

https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/211022_3241.html

【「GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社」について】

11万社の法人のサーバー運用実績、国内販売代理店 約6,700社の販売代理店を有するホスティング事業者であり、世界で5社しかないグローバルでシェアを持つ電子認証局の中で唯一の国産認証局「GlobalSign」を保有。政府関連機関・大手企業をはじめ世界各国の企業・団体に電子証明書を導入しています。

あらゆるインターネットサービスへ電子証明書を提供



長年にわたる
運用実績



グローバルで
シェアを持つ認証局



Google
Microsoft
mozilla
CORPORATION



DocuSign
Adobe Sign

【報道関係お問い合わせ先】

●GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社

社長室 広報担当 大月・遠藤

TEL : 03-6415-6100 E-mail : pr@gmogshd.com

●GMO インターネット株式会社

グループコミュニケーション部 広報担当 寺山

TEL : 03-5456-2695 E-mail : pr@gmo.jp

【サービスに関するお問い合わせ先】

●GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社

デジタル・ガバメント支援室 お問い合わせフォーム

https://www.gmosign.com/form/go_dx/【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】（URL : <https://www.gmogshd.com/>）

会 社 名	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証第一部 証券コード : 3788)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 青山 満
事 業 内 容	■電子認証・印鑑事業 ■クラウドインフラ事業 ■DX 事業
資 本 金	9 億 1,690 万円

【GMO インターネット株式会社】（URL : <https://www.gmo.jp/>）

会 社 名	GMO インターネット株式会社 (東証第一部 証券コード : 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資 本 金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C) 2022 GMO GlobalSign Holdings K.K. All Rights Reserved.